平成24年度　事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	集団回収促進事業												継続
コード	50	－	23	－	02	－	00	予算事業名	集団回収の促進				
担当部署	環境部		資源循環推進課		減量リサイクル推進担当			予算事業コード	会計 10	款 04	項 01	目 10	

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け　　位置付けなしの場合

法令による実施義務　義務ではない

基本目標(章)	5章	人と自然がともに生きる、地球環境にやさしいまち	根拠となる法令、条例等	なし
方向性(節)	2節	循環型社会の構築		
施策	2	ごみの減量化、資源化	個別計画等の名称	川越市環境基本計画 川越市一般廃棄物処理基本計画
細施策	1	集団回収の推進		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市に登録している団体が実施する集団回収を支援することにより、ごみの減量・資源化を図ることができる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	団体の登録については随時行う。実施報告書の受付審査は、年4回実施し報償金を交付する。また、協力業者に対しては回収量に応じ補助金を交付する。その他、事業についての説明会をつばさ館で開催するとともに、出前講座や広報にて事業のPRを実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額		96,179	93,260	81,480	76,047	71,015	
事業費	A	87,968	79,924	68,006	66,491	71,015	71,015
人件費	B	2,960	2,960	2,960	3,700	2,590	2,590
総コスト(C＝A＋B)		90,928	82,884	70,966	70,191	73,605	73,605
正規職員(1年間の従事人数)		0.40人	0.40人	0.40人	0.50人	0.35人	0.35人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(＝C－D－E)		90,928	82,884	70,966	70,191	73,605	73,605

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	:中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	集団回収量	t	9,760	9,162	8,939	8,764	1年間の資源回収量
成果	集団回収実施団体数	団体	313	322	317	317	1年間の集団回収実施団体数
活動	説明会開催数	回	1	1	—	1	1年間の集団回収説明会開催数
活動	広報掲載回数	回	4	4	4	4	1年間の促進記事掲載回数

中心指標の考え方	本事業は、成果指標を中心に評価する。
指標に基づく評価	集団回収量が減少傾向にある。可燃ごみの減量に、集団回収は有効であると考えられるので、更なる促進を目指して、今後検討していく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1)　現在の課題と状況　　有効性に課題

集団回収量は年々減少している状況となっている。今後、この制度をより有効に活用していくため、効果的なPRをおこなうなどして、新規の実施団体の増加や、回収量の増加を図っていく必要がある。

(2)　比較参考値(他市での類似事業の例など)

他市町村でも同様の取り組みを実施している。

(3)　事業を廃止・縮小したときの影響

資源ごみを可燃ごみ等で出すケースが増え、ごみの総量の増加につながる可能性がある。また、地域コミュニティーの促進機会の減少等の影響も出る可能性がある。

(4)　**所属長自己評価(今後の方向性)**　　**継続**

ごみの減量化・資源化に有効な施策である為、より効果的に実施するための方法論やPR手段を検討する必要がある。